

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年6月25日

【事業年度】 第17期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社シード

【英訳名】 SEED CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮本篤彦

【本店の所在の場所】 京都市山科区柳辻中在家町8番地1

【電話番号】 (075)595 - 1311(代)

【事務連絡者氏名】 管理部長 岡橋成恭

【最寄りの連絡場所】 京都市山科区柳辻中在家町8番地1

【電話番号】 (075)595 - 1311(代)

【事務連絡者氏名】 管理部長 岡橋成恭

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)					3,516,751
経常損失 () (千円)					8,059
当期純損失 () (千円)					43,857
純資産額 (千円)					1,021,421
総資産額 (千円)					4,562,460
1株当たり純資産額 (円)					89,755
1株当たり当期純損失 () (円)					3,853
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)					22.4
自己資本利益率 (%)					4.2
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)					472,927
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)					29,891
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)					280,891
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)					891,754
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者 数〕 (名)	[]	[]	[]	[]	59 []

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第17期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員を表示しております。

臨時雇用者数(パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員を除く)の平均人員を[]外数で記載しております。なお、臨時雇用者数の総数が従業員の100分の10未満であるときは、記載を省略しております。

4 第17期において、単体では売上の大幅な減少により経常損失113百万円、当期純損失131百万円となりましたが、連結による子会社の業績が寄与し、経常損失8百万円、当期純損失43百万円となって赤字幅を縮小しております。

5 第17期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	5,048,308	5,109,092	4,788,227	4,307,769	3,044,465
経常利益又は経常損失 (千円)	445,786	196,782	241,377	298,810	113,984
当期純利益又は当期純損失 (千円)	260,057	105,772	192,131	305,309	131,664
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	259,318	260,782	260,782	260,782	260,782
発行済株式総数 (株)	12,284	12,300	12,300	12,300	12,300
純資産額 (千円)	1,661,829	1,708,964	1,461,489	1,065,278	933,613
総資産額 (千円)	4,205,264	6,560,751	5,928,302	5,016,458	4,227,251
1株当たり純資産額 (円)	134,771	138,940	118,820	93,609	82,039
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	4,500 ()	4,500 ()	4,500 ()	()	()
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	20,987	8,605	15,620	25,544	11,569
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	20,482	8,509			
自己資本比率 (%)	39.5	26.0	24.7	21.2	22.1
自己資本利益率 (%)	17.0	6.3	12.3	24.1	13.2
株価収益率 (倍)	11.7	18.9			
配当性向 (%)	21.44	52.29			
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	574,099	1,454,234	862,825	856,375	
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	55,535	690,401	676,781	158,257	
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	847,626	2,036,476	749,175	272,536	
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	975,319	867,159	304,028	729,610	
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数] (名)	57 []	64 [16]	62 [15]	60 []	46 []

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第14期において総資産が増加したのは、有形固定資産が増加したためであります。

3 平成17年11月22日に平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

4 従業員数は、就業人員を表示しております。

臨時雇用者数(パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員を除く)の平均人員を[]外数で記載しております。なお、臨時雇用者数の総数が従業員の100分の10未満であるときは、記載を省略しております。

5 第15期において、経常利益までは、所期の目標を達成することが出来ましたが、役員退職慰労金及び減損損失等(491百万円)の多額の特別損失を計上したことにより、株式公開以来初の赤字決算の余儀なきに至りました。

6 第15期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

7 第16期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在せず、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

- 8 第16期における経常損失（298百万円）は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用により評価損（306百万円）を売上原価に算入したことで、繰延税金資産の回収可能性について財務上の健全性から慎重に検討し、66百万円の取り崩しによる税金費用が発生した影響によりまして、当期純損失（305百万円）となりました。
- 9 第17期より連結財務諸表を作成しているため、第17期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
- 10 第17期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社の設立から現在までの沿革は次のとおりであります。

年月	沿革
平成5年10月	建設業及び不動産業を事業目的として滋賀県大津市皇子が丘2丁目7番16号に、株式会社シードを資本金1,000万円をもって設立。
平成5年12月	宅地建物取引業免許、滋賀県知事(1)第2373号(5年毎更新)を受ける。 建設業法による滋賀県知事許可(般-5)第12156号(5年毎更新)を受ける。
平成8年7月	一級建築士事務所、滋賀県知事登録(イ)第1439号(5年毎更新)を受け、本社内に事務所を開設。
平成8年11月	京都市西京区に京都営業所を開設。
平成9年10月	建設業法による滋賀県知事許可(特-9)第12156号(5年毎更新)を受ける。
平成9年11月	建設業並びに不動産事業のエリア開発の拠点及び事業多角化の一環として、滋賀県草津市に“えん”ビルを取得し、直営による郊外型レストラン“えん”を運営開始。
平成9年12月	京都市右京区に右京営業所を開設。
平成10年4月	滋賀県草津市に草津営業所を開設。
平成11年4月	京都市山科区に山科営業所を開設。
平成11年5月	郊外型レストラン“えん”の直営を廃止し、“えん”ビルを第三者に賃貸開始。
平成11年7月	京都市山科区榎辻草海道町12番地1(旧山科営業所)に本社を移転するとともに、旧本社を大津営業所に改称。
平成11年10月	宅地建物取引業免許、建設大臣(1)第5939号(5年毎更新)を受ける。
平成11年12月	大阪証券取引所新市場部(現ヘラクレス)に株式を上場。
平成12年1月	建設業法による建設大臣許可(特-11)第18506号(5年毎更新)を受ける。
平成12年2月	一級建築士事務所、京都府知事登録(12A)第213号(5年毎更新)を受け、本社内に事務所を開設。
平成13年6月	一般建設業の国土交通大臣許可(般-13)第18506号(5年毎更新)を受ける。 特定建設業の国土交通大臣許可(特-13)第18506号(5年毎更新)を受ける。
平成15年4月	大阪証券取引所新市場部からヘラクレスに承継。
平成17年11月	京都営業所を西京営業所に改称。
平成18年8月	京都市山科区に岩盤浴事業1号店を開業。
平成18年9月	京都市中京区にウィークリーマンション事業を開業。
平成19年5月	複合商業施設“せいかガーデンシティ”を開業。
平成19年6月	京都市山科区榎辻中在家町8番地1に本社を移転。
平成20年6月	岩盤浴事業を撤退。
平成20年11月	“えん”ビルを第三者に売却。
平成21年6月	大津営業所閉鎖。
平成21年9月	一般建設業の京都府知事許可(般-21)第38206号(5年毎更新)を受ける。 特定建設業の京都府知事許可(特-21)第38206号(5年毎更新)を受ける。 宅地建物取引業免許、京都府知事(17A)第10213号(5年毎更新)を受ける。 西京営業所閉鎖。
平成22年1月	平和建設株式会社(現連結子会社)を取得。

3 【事業の内容】

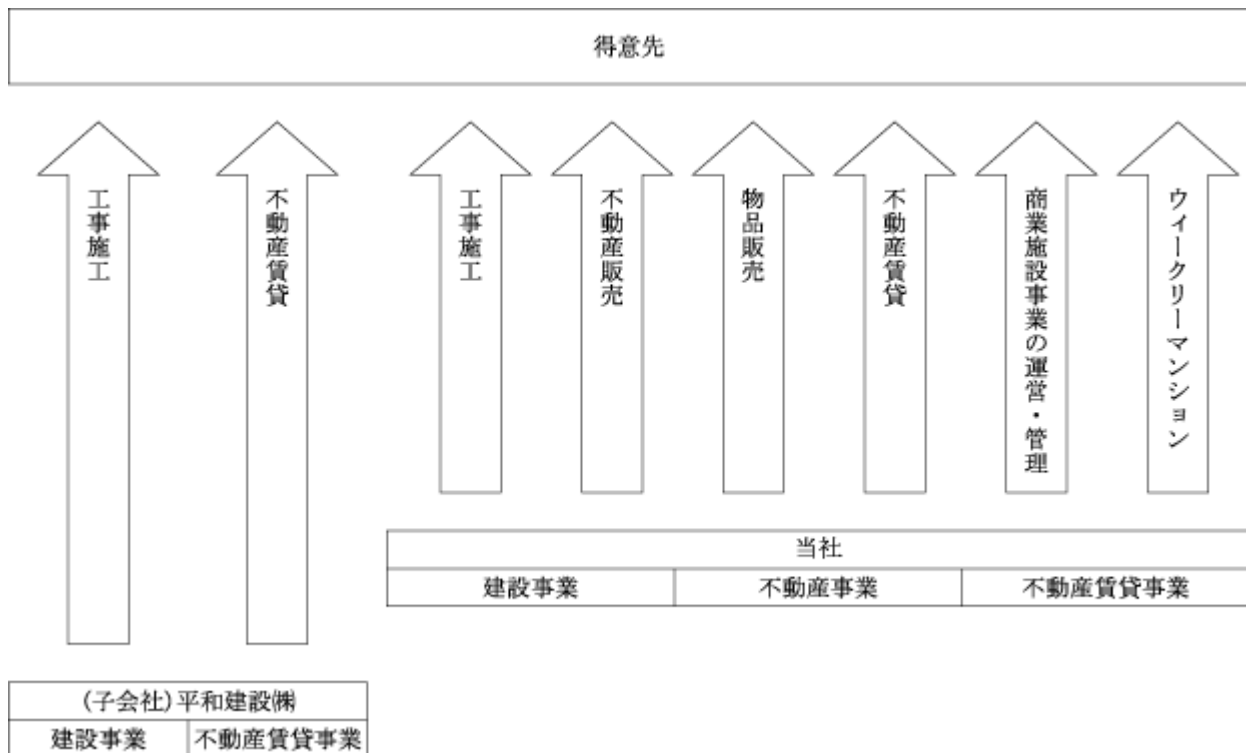
(1) 当社グループは、当社及び連結子会社（平和建設株式会社）の計2社で構成されており、建設事業を主としております。

建設事業の柱としましては、以下のとおりであります。

- 1．土地活用を考える地主に対して、土地を合理的に運用していただくためのノウハウの提供、税金・資金問題・経営・管理等のアドバイザーとして、トータルにバックアップする提案営業を推進し、設計・施工・監理までを一貫して行っております。
- 2．一戸建住宅の建設を請負っております。また、「ピースホーム」のブランド名で、京都府・滋賀県を中心とした注文住宅の建設も行っております。
- 3．太陽光発電の設置による請負工事を行っております。

また、宅地建物取引業法により宅地建物取引業者として、不動産販売・不動産賃貸等に関する事業も行っております。

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 平和建設株式会社	滋賀県東近江市	40,000	建設事業	100.0	

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社であります。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。
4 平和建設株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 売上高 675,085千円

経常利益 108,063千円

当期純利益 89,946千円

純資産額 137,807千円

総資産額 413,558千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	46
不動産事業	1
不動産賃貸事業	5
全社（共通）	7
合計	59

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時雇用者数（パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員を除く）は、臨時雇用者数の総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。
3 全社（共通）は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
46	41.3	6.5	4,386

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 臨時雇用者数（パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員を除く）は、臨時雇用者数の総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。
4 前事業年度末に比べ従業員数が14名減少しておりますが、主として自己都合退職によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア地域への輸出需要に支えられ明るさが見え始めたものの、依然として企業の設備需要をはじめ民間需要の回復の兆しが見られず、厳しい経済状況がますます混迷する様相を呈しております。

当業界におきましては、建設市場の低迷が続き、また建設需要ギャップが大きく先行きの不透明感が強い中、同業者間の競争激化を背景にした受注獲得は引き続き厳しさを増しており、経営環境は誠に厳しいものとなっております。

当社グループにおきましても、京都市内の貸家新設着工件数が前年同期に比べて下回る中で、賃貸マンション市場での厳しい営業競争を強いられております。

このような状況のもとで、建設事業の受注状況は、2,280,371千円（前事業年度は単体で2,385,029千円）にて推移致しました。

一方、経費面では変動経費、人件費等の削減を図り業績の向上に努めてまいりました。そのような中、平成22年1月14日に平和建設株式会社を子会社したことの効果により親会社の赤字を縮小することができたものの、グループ全体で期間損益の黒字化に回復することは適わず、当連結会計年度の売上高は3,516,751千円（前事業年度は単体で4,307,769千円）、営業利益は49,299千円（前事業年度は単体で246,285千円の営業損失）、経常損失は8,059千円（前事業年度は単体で298,810千円の経常損失）の計上となり、最終損益におきましては、43,857千円の当期純損失（前事業年度は単体で305,309千円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建設事業

受注高につきましては、民間工事においては案件数が減少し、受注競争や価格競争が激化する中、民間工事に加え、官公庁案件の受注にも精力的に活動してきました。その結果、受注高は2,280,371千円（前事業年度は単体で2,385,029千円）となりました。完成工事高につきましては、繰越工事減少に加え、受注競争激化や価格競争による低価格受注が大きく影響し、2,003,622千円（前事業年度は単体で2,641,197千円）となりました。

不動産事業

不動産販売につきましては、不動産市況の悪化が厳しく、不動産売買市場の動きが停滞した中、手持不動産の販売を積極的に取り組みましたが、当事業の売上高は668,534千円（前事業年度は単体で861,624千円）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、需給ギャップから入居者獲得への競争が激しくなる中、積極的なPR活動によるテナント誘致を行った結果、稼働率が向上し不動産賃貸収入は844,594千円（前事業年度は単体で804,946千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、891,754千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は472,927千円となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費148,974千円、たな卸資産の減少額780,609千円であり、支出の主な内訳は、差入保証金の増加額103,367千円、仕入債務の減少額125,717千円及び未成工事受入金の減少額171,821千円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は29,891千円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出23,138千円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は280,891千円となりました。

これは、主に長期借入れによる収入180,000千円、社債の発行による収入250,000千円があったものの、長期借入金の返済による支出350,632千円、社債の償還による支出360,000千円に及んだためであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注工事高、完成工事高及び繰越工事高

期	区分	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高 (千円)
当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	集合住宅	1,633,157	1,304,548	1,292,647	1,645,057
	その他	247,793	975,823	710,974	512,642
	計	1,880,950	2,280,371	2,003,622	2,157,699

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当期が連結開始初年度であるため、前期繰越工事高は提出会社の前事業年度の繰越工事高であります。

(2) 完成工事高

期	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)	前期比(%)
当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	集合住宅		1,292,647	1,292,647	
	その他	68,278	642,696	710,974	
	計	68,278	1,935,344	2,003,622	

- (注) 1 完成工事高のうち主なものは、次のとおりであります。
当連結会計年度 請負金額1億円以上の主なもの
ヴェルジュ南草津 集合住宅新築工事
グローリー集合住宅新築工事
プロスペラール 集合住宅新築工事
YAMASHO23集合住宅新築工事
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。
当連結会計年度 ヴェルジュ南草津 集合住宅新築工事 209,600千円 10.5%
YAMASHO23集合住宅新築工事 333,000千円 16.6%
- 4 完成工事高総額に占める京都市農業協同組合からの紹介による金額及びその割合は、次のとおりであります。
当連結会計年度 1,006,465千円 50.2%

(3) 手持工事高(平成22年3月31日)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)	前期比(%)
集合住宅		1,645,057	1,645,057	
その他	54,552	458,090	512,642	
計	54,552	2,103,147	2,157,699	

- (注) 1 手持工事高のうち、請負金額1億円以上の主なものは次のとおりであります。
京都府長岡京市集合住宅新築工事 平成22年5月完成予定
京都市北区集合住宅新築工事 平成23年2月完成予定
京都市北区集合住宅新築工事 平成23年2月完成予定
京都市北区集合住宅新築工事 平成23年2月完成予定
奈良県香芝市テナントビル新築工事 平成23年9月完成予定
滋賀県大津市集合住宅新築工事 平成22年7月完成予定
兵庫県尼崎市集合住宅新築工事 平成23年7月完成予定
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【不動産事業売上高の状況】

不動産事業に関する業務は、不動産販売及びその他により構成されますが、各々の構成比率は次のとおりであります。

科目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		前期比(%)
	金額(千円)	比率(%)	
不動産販売高	602,500	90.1	
その他	66,034	9.9	
計	668,534	100.0	

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、世界的には中国の経済成長の著しい兆しは見られるものの、国内経済は依然として所得・雇用不安による個人消費の不振が先行きには不透明感があり、景気は減速方向へと続くものと予測されます。

当業界におきましても、このような先行きの不透明感から市場の動向はますます悪化の方向が予測されます。

このような環境のもとで、当社では、学生用の規格型賃貸集合住宅の市場投入、高齢者用施設および太陽光発電システムを付加したエコリフォーム事業や戸建住宅事業への積極的な取り組みを行ってまいります。

また、管理体制面においては、内部統制推進委員会、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会等の運営強化を図り、今後更なるコーポレート・ガバナンスの充実・強化に努めてまいります。

一方、社会・環境活動（CSR）は、「環境活動」の一つとして「KES・環境マネジメントシステム・スタンダード」の活動を取り組んだ結果、去る平成22年3月1日に「ステップ1登録」（KES1-0767、初回登録平成20年3月1日）を取得し、引き続き活動を継続し、積極的に社会・環境活動に取り組んでまいります。

5 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。

当社の事業の内容について

当社グループは、主として京都市及び滋賀県を事業基盤として、土地の有効利用を考える地主に対して、税金・資金問題・経営・管理等に関する不安を解消するための相談並びに賃貸マンション等の建設についての企画立案及びノウハウの提供を行い、設計・施工を一貫して請負うとともに融資機関の紹介、入居者募集・管理運営についての管理会社等の斡旋を行うことを主たる事業としております。

このため、当社グループの受注活動は地主の需要動向に左右される傾向があることから、一般景気動向、金利動向、住宅・土地税制、地価動向等の変化により当社の業績は影響を受ける可能性があります。

また、新規事業（ウィークリーマンション等）においては、周辺地域市場等を調査し、採算性を吟味した上で事業化を図ってきておりますが、今後同業他社の出店や顧客動向の変化などによっては、当初見込んでいた事業計画どおりにはならない可能性を含んでおります。

なお、当社グループの平成22年3月期の売上高及び手持工事高の構成比率は次のとおりであります。

科目	売上高		手持工事高	
	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
集合住宅	1,292,647	36.8	1,645,057	75.0
その他	710,974	20.2	512,642	23.3
完成工事高	2,003,622	57.0	2,157,699	98.3
不動産販売	602,500	17.1	36,550	1.7
その他	66,034	1.9		
不動産事業売上高	668,534	19.0	36,550	1.7
不動産賃貸収入	844,594	24.0		
合計	3,516,751	100.0	2,194,249	100.0

(注) 完成工事高の「その他」は、一戸建住宅、店舗及び営繕工事等であります。

特定の取引先に対する依存度について

当社グループでは、京都市農業協同組合（以下、「JA京都市」）からの紹介による顧客への販売額が、以下のとおり完成工事高に対して平成22年3月期50.2%となっております。

なお、「JA京都市」とは、以下のような業務委託契約を締結しておりますが、独占契約ではないため、他業者が新規に同組合と契約することにより、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

科目	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	比率(%)
完成工事高	2,003,622	100.0
うちJA京都市の紹介分	1,006,465	50.2

相手先名	契約内容	契約期間
京都市農業協同組合	業務委託契約 京都市農業協同組合の組合員で、住宅及びアパート等を建築しようとする顧客を当社に紹介	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日 (1年毎に更新)

(注) 上記契約については、一定率の手数料を支払っております。

法的規制について

当社グループは、建設事業及び不動産事業を行うにあたり、「建設業法」に基づく建築業の許可、「建築士法」に基づく一級建築士事務所の登録、「宅地建物取引業法」に基づく宅地建物取引業の免許を受けています。

従いまして、これらの法令の規制を受けていることに加えて、「建築基準法」「国土利用計画法」「都市計画法」「借地借家法」「住宅品質確保促進法」「住宅瑕疵担保責任履行法」「省エネルギー法」「宅地造成等規制法」「農地法」「消費者契約法」等の建設業並びに不動産業に関する法令による規制を受けております。

不動産売上について

不動産取引は、一般景気動向・金利動向・地価動向等の変化に影響を受けますが、当社グループは不動産売上が売上高に占める割合が高いこともあり、業績に影響する可能性があります。

保有資産の価格変動について

当社グループの保有資産のうち、販売用不動産、仕掛販売用不動産等の正味売却価額が取得原価よりも下落した場合には、業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

(2) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループは、祝園商業施設（せいかガーデンシティ）建設にかかる設備資金調達のため、平成18年7月31日に、みずほ銀行をアレンジャーとするシンジケートローン（平成22年3月31日現在の残高512,000千円）を締結しておりますが、前事業年度において、販売用不動産の価額を見直したことによる評価損の計上等により当期純損失305,309千円を計上したことで純資産額が減少したため、同契約の純資産額に対する財務制限条項に抵触する事実が発生しております。（財務制限条項等の詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項（連結貸借対照表関係）の 2」を参照して下さい。）

6 【経営上の重要な契約等】

相手先名	契約内容	契約期間
京都市農業協同組合	業務委託契約 京都市農業協同組合の組合員で、住宅及びアパート等を建築しようとする顧客を当社に紹介	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 (1年毎に更新)

(注) 上記については、支払手数料として、完成工事高の一定率を支払っております。

7 【研究開発活動】

該当事項はありません。

8 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末における資産の残高は、4,562,460千円となりました。主な内訳は、現金及び預金が935,604千円、販売用不動産が895,736千円、建物及び構築物が1,540,576千円となっております。

負債

当連結会計年度末における負債の残高は、3,541,039千円となりました。主な内訳は、短期借入金が500,000千円、社債が760,000千円、長期借入金が796,528千円となっております。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、1,021,421千円となりました。その内、利益剰余金は569,317千円となっております。

(2) 経営成績の分析

経営成績の分析については、「1 業績等の概要 (1)業績」を参照して下さい。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」を参照して下さい。

(4) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、シンジケートローン契約の参加金融機関に対しまして、適時に第17期を基準年度として中期利益計画（第18期～第20期）の説明を行い、協議する予定であります。

なお、参加金融機関との協議におきましては、賛同を得ることが出来るものと考えており、直ちに「期限の利益の喪失」の請求により当該シンジケートローンを一括返済しなければならない可能性が低いものと考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は27,238千円であり、その主なものとして、社員寮の改装15,367千円、本社ビルの改装4,318千円、せいかガーデンシティの改装2,001千円であります。

(注)「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所 (所在地)	土地		建物		構築物 (千円)	車両 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	機械装置 (千円)	投下 資本計 (千円)	従業 員数 (人)
	面積(m ²)	金額 (千円)	面積(m ²)	金額 (千円)						
営業設備	本社 (京都市山科区)	542.89	60,088	[1,986.26] 3,296.09	200,851		4,499		265,439	44
	サムパティーク山科 (京都市山科区)			(363.21)	14,947				14,947	
	ホリーズカフェ (京都府相楽郡精華町)			82.50	4,608		31		4,639	
	小計	(122.56) 542.89	60,088	(363.21) [1,986.26] 3,378.59	220,406		4,531		285,026	44
賃貸事業 用設備	サンリッチ御池 (京都市右京区)			(145.53) [145.53]	2,174				2,174	
	フルーツファルシード (京都市西京区)	(288.44)		[253.41] 253.41	30,827	235			31,063	
	サムパティーク山科 (京都市山科区)			(2,238.17) [2,238.17]						
	珠光ビル北山 (京都市左京区)			(396.70) [396.70]						
	珠光ビル松原 (京都市下京区)			(770.85) [770.85]						
	グランステージ大將軍 (滋賀県草津市)			(1,086.38) [1,086.38]						
	シェモア小川 (京都市上京区)			(483.08) [483.08]						
	西院貸店舗 (京都市右京区)			(488.85) [488.85]						
	大八木マンション (京都市西京区)			(939.79) [939.79]						
	C A プレザントヒル (京都市下京区)			(1,446.40) [1,446.40]						
	エボルジオン (京都市西京区)			(751.26) [751.26]						
	ラフィーネ桂 (京都市西京区)			(437.63) [437.63]						
	テラスハウス熊本 (京都市伏見区)			(141.38) [141.38]						
	ジャルディーノ水垣店舗 (京都市北区)			(84.48) [84.48]						
	グリーンハイツ桂 (京都市西京区)			[1,437.55] 1,437.55	11,274				11,274	
	ラナンキュラス (京都市伏見区)			(402.72) [402.72]						
	ラフィーネ吉田 (京都市左京区)			(157.46) [157.46]						
	ポラリス桂川 (京都市西京区)			(680.92) [680.92]						
	SEED in KYOTO二条 (京都市中京区)	420.25	84,898	[1,509.84] 1,509.84	223,655	1,286		825	310,665	1
	Koto Cafe (京都市中京区)			[130.81] 130.81	9,801			1,082	10,883	

事業所 (所在地)	土地		建物		構築物 (千円)	車両 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	機械装 置 (千 円)	投下 資本計 (千円)	従業 員数 (人)	
	面積(m ²)	金額 (千円)	面積(m ²)	金額 (千円)							
賃貸事 業 用設備	パンプ・ヒルズ (京都市山科区)		(1,466.84) [1,466.84]								
	ボナール・レーブ (京都市中京区)		(1,867.39) [1,867.39]								
	せいかガーデンシ ティ (京都府相楽郡精華 町)	(18,491.00)		[11,297.26] 11,297.26	850,845	37,716		894	973	890,430	1
	ポレール北山 (京都市中京区)			(44.14) [44.14]							
	セレーナA・B・C・D (京都市山科区)			(79.50) [79.50]							
	プチメゾン (京都市南区)			(29.40) [29.40]							
	ピュロー御所南 (京都市中京区)			(212.52) [212.52]							
	キャトルセゾン嵐山 (京都市西京区)			(43.70) [43.70]							
	日ノ岡店舗付住宅 (京都市山科区)			(148.68) [148.68]							
	ユウエル大宅 (京都市山科区)			(39.15) [39.15]							
	SEED in KYOTO堀川 (京都市中京区)	289.15	188,368	[786.38] 786.38	130,669	1,314		813		321,165	
	上桂貸店舗 (京都市西京区)	(321.00)		[180.72] 180.72	19,465	902		58		20,426	
	アロンジェ勸修寺 (京都市山科区)			(91.09) [91.09]							
	テラスハウス渡邊 (京都市山科区)			(158.34) [158.34]							
	ルミエル西七条 (京都市下京区)			(667.50) [667.50]							
小計	(19,100.44) 709.40	273,266	(15,499.85) [31,203.50] 15,703.65	1,278,714	41,454		3,674	973	1,598,084	2	
合計	(19,223.00) 1,252.29	333,355	(15,863.06) [33,189.76] 19,082.24	1,499,121	41,454		8,206	973	1,883,110	46	

- (注) 1 投下資本の金額は、帳簿価額であります。
2 建物及び土地の面積中()内は、賃借中のもので外書で示しております。
3 建物の面積中[]内は、賃貸中のもので内書で示しております。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積m ²)	その他	合計	
平和建設 株式会社	本社(滋 賀県東近 江市)	建設事業	営業設備		105		981	1,086	13

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000
計	40,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,300	12,300	大阪証券取引所 (ヘラクレス)	単元株制度を採用して おりません。
計	12,300	12,300		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用させるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～(注)2 平成18年3月31日 (注)3	6,323	12,284	31,641	259,318	31,641	224,818
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)1	16	12,300	1,464	260,782	1,464	226,282

(注) 1 新株予約権の権利行使による増加であります。

2 平成17年11月22日に、平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、所有株式を1株につき2株の割合をもって分割した結果、6,044株の増加となりました。

3 新株予約権の行使による増加分は279株であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		1	6	11			652	670	
所有株式数(株)		8	236	2,810			9,246	12,300	
所有株式数の割合(%)		0.06	1.92	22.85			75.17	100.00	

(注) 上記「個人その他」には、自己株式が920株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
兼近朱美	京都市左京区	1,960	15.93
宮本美恵子	京都市左京区	1,824	14.83
有限会社エルフ	京都市左京区松ヶ崎御所ノ内町6番4	1,400	11.38
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区堂島浜1丁目2-6	1,320	10.73
株式会社シード(自己株式)	京都市山科区榎辻中在家町8番地1	920	7.48
白鳥康一	栃木県真岡市	555	4.51
三木潤一	奈良県奈良市	212	1.72
シード従業員持株会	京都市山科区榎辻中在家町8番地1	185	1.50
村岡克彦	滋賀県大津市	181	1.47
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	149	1.21
計		8,706	70.78

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 920		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,380	11,380	
単元未満株式			
発行済株式総数	12,300		
総株主の議決権		11,380	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シード	京都市山科区 柳辻中在家町 8番地1	920		920	7.48
計		920		920	7.48

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	920		920	

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けております。

配当政策につきましては、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ配当性向40%の範囲内を目標として業績の維持、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に勘案して決定しております。

当社は、期末配当年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。また、剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、定款において「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、損失計上のやむなきに至り、誠に遺憾ではありますが無配とさせていただきます。今後は、早期の業績回復と復配に向けて努力する所存であります。

(1) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成21年6月25日開催の定時株主総会において、無配の決議しております。

(2) 当事業年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成22年6月24日開催の定時株主総会において、無配の決議しております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	699,000 281,000	269,000	182,000	104,000	39,300
最低(円)	360,000 193,000	150,000	86,000	23,000	20,250

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	35,300	33,800	27,000	25,990	24,800	28,700
最低(円)	31,800	24,000	24,100	23,600	22,000	20,250

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		宮本篤彦 (注)3	昭和39年7月14日生	昭和63年4月 株式会社滋賀銀行入行 平成18年5月 当社入社 管理部部長代理 平成18年6月 取締役総務部長 平成19年7月 代表取締役常務・総務部長 平成21年4月 代表取締役社長(現任)	(注)1	83
取締役	工事部長	丸田修巳	昭和29年6月23日生	昭和48年4月 株式会社田中工務店入社 平成6年8月 当社入社 平成7年12月 取締役工事部長 平成10年4月 取締役建設部長 平成22年4月 取締役工事部長(現任)	(注)1	50
取締役	企画部長	石田勝美	昭和21年3月15日生	昭和43年4月 協同組合建築設計センター入社 昭和55年5月 野口建設株式会社入社 昭和56年5月 野口計画株式会社転籍 管理建築士 平成9年3月 当社入社 建設部設計課長 平成19年5月 当社建設部専門役 平成21年4月 当社設計部長 平成21年6月 取締役設計部長 平成22年4月 取締役企画部長(現任)	(注)1	10
取締役	営業部長	日置和行	昭和22年2月13日生	昭和44年4月 日本電池株式会社入社 平成12年9月 同社自動車電池販売事業部販売統括部長 平成14年10月 山口ジーエスサービス株式会社代表取締役 平成16年10月 株式会社ジーエスユアサバッテリー中国支社副支社長 平成19年3月 同社退社 平成19年6月 当社入社 営業部専門役 平成21年4月 当社不動産営業部長 平成21年6月 取締役不動産営業部長 平成21年7月 取締役営業部長(現任)	(注)1	12
監査役(常勤)		松本明夫	昭和12年5月19日生	昭和33年4月 株式会社京都ホテル入社 昭和62年3月 同社取締役 平成10年3月 同社退社 平成10年10月 当社顧問 平成14年6月 当社監査役(現任)	(注)2	18
監査役		藤井國雄 (注)4	昭和9年7月16日生	昭和28年4月 京都証券取引所入所 昭和50年10月 株式会社ワコール入社 平成8年6月 有限会社藤井事務所開設 平成10年2月 当社顧問 平成14年6月 当社監査役(現任)	(注)2	22
監査役		四方宏治 (注)4	昭和19年5月13日生	昭和46年10月 監査法人トーマツ大阪事務所入所 昭和51年8月 公認会計士第三次試験合格 公認会計士登録番号 第5805号 昭和53年8月 同所退社 昭和54年4月 公認会計士・税理士 四方宏治事務所開業 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)2	6
計						201

- (注) 1 取締役の任期は、平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
2 監査役の任期は、平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
3 代表取締役社長宮本篤彦は、主要株主宮本美恵子の配偶者であります。
4 監査役藤井國雄、四方宏治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる意思決定体制と株主重視の公正な経営システムを構築、維持することが経営上の最も重要な課題の一つとして位置付けております。

このような考え方のもとに、株主の皆様や、顧客、取引先、地域社会、社員等の各ステークホルダー（利害関係者）との良い関係を築くとともに、現在の株主総会、取締役会、監査役、会計監査人など、法令上の機能制度を一層強化・改善しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

さらに、当社は健全な会社経営のため、反社会的勢力及び団体とは決して関わりをもたず、また、不当な要求に対しては毅然とした対応をとります。

株主・投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、今後も一段の経営の透明性を高めてまいります。

企業統治の体制

（企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由）

当社における企業統治の体制は、平成22年3月末現在、取締役5名、監査役3名により取締役会を、常勤監査役1名と社外監査役2名により監査役会を構成しております。

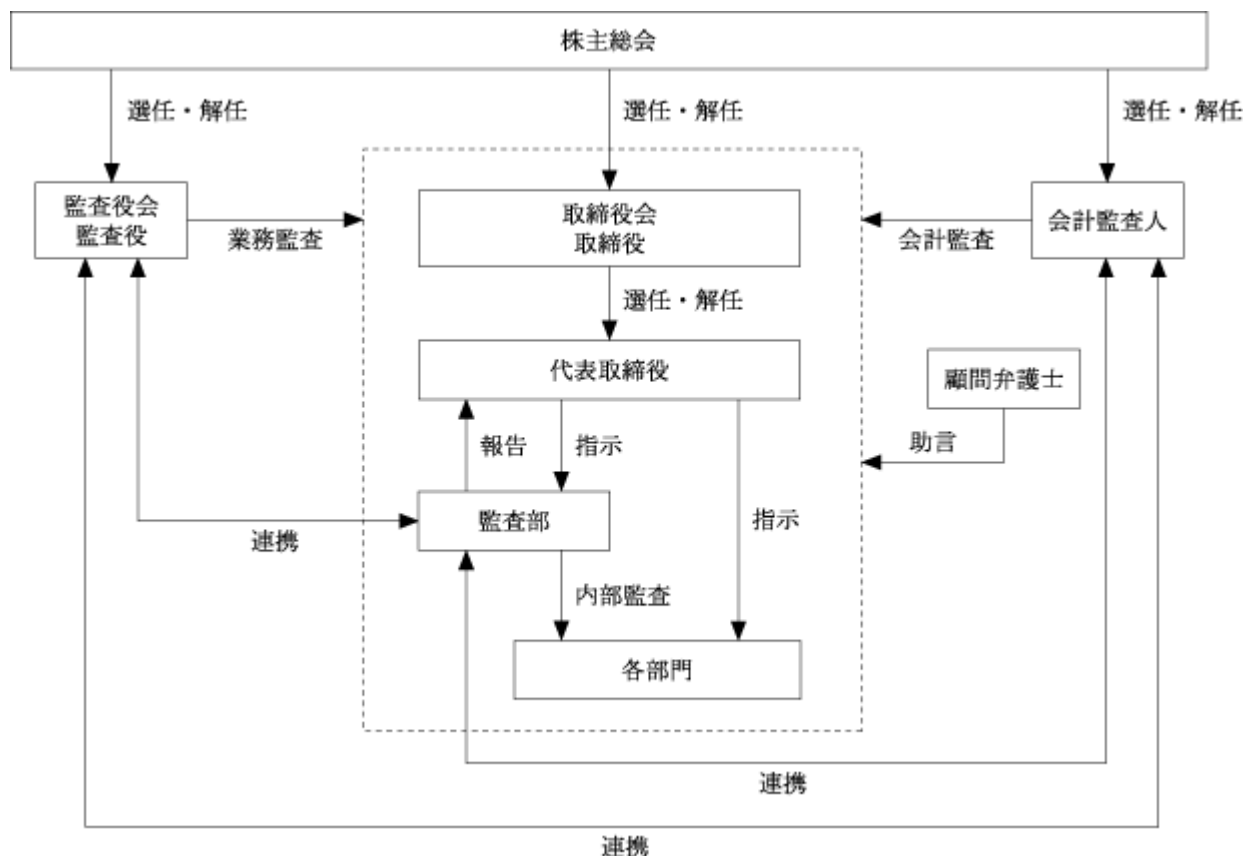
取締役会は、毎月1回開催し、業務執行に関する基本的事項及び重要事項の意思決定並びに取締役の業務執行状況の管理監督を行い、業務の運営については、中長期経営計画・各年度予算を策定し、取締役の担当職責を明確にして、具体的な目標設定・対策・立案のもと業務遂行しております。また、組織規程・業務分担規程・職務権限規程により効率的な業務遂行を行っております。

監査役会は、毎月1回開催し、各監査役は、監査方針・監査計画に従い、取締役会その他重要会議に出席するほか、取締役の業務執行の適法性、効率性について監査しております。

その他に、内部統制委員会、コンプライアンス委員会、リスク委員会を設置しております。

以上のことから、経営の監視機能を果たし、経営の透明性を図れることから、現在の体制を採用しております。

当社の企業統治の体制（平成22年3月31日現在）は下記の図のとおりであります。



（企業統治に関する事項）

イ 内部統制システムの整備の状況

当社は、経営執行機能が経営目的にかなった効率的な業務遂行するために、コンプライアンスの徹底を業務運営の基本と位置付け、組織、職務、職責、業務執行に関する諸規定をはじめ、業務フローを整備しており、内部監査規程により、会社業務の運営並びに財産の運用及び保安が、諸法令・諸規定に定められた基準に適合しているかを検討し、経営の合理化・改善向上を図っております。

ロ リスク管理体制の整備状況

当社の事業等を取り巻くリスクとして次のようなものがあり、不足の事態に備える為に「リスク管理規程」を制定し、役員のリーダーシップのもとに管理体制を構築しております。四半期ごとに役職員全員の会議において、リスクに対して緊急事態を予測・予防すべく、教育、管理・連絡体制の徹底を図っております。

- 1．建設事業に関わる景気動向、金利動向、税制等の影響
- 2．不動産事業に関わる地価、賃貸相場等の影響
- 3．法令、規制等の遵守が出来なかった場合の影響
- 4．品質に関して重大な不具合発生の影響
- 5．個人情報、経営情報の漏洩に関して社会的信用等の影響

(社外監査役との責任限定契約の概要)

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を法令が規定する額の範囲内に限定することができる契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査については監査部の責任者1名により、監査役監査については常勤監査役1名と社外監査役2名による監査役会を組織しており、そのうち社外監査役の1名は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査の状況は、代表取締役社長の命により監査部が、期初に監査方針・内部監査計画を策定し、当該計画に基づき継続的に監査実施しております。

監査結果は、被監査部門に対し、監査結果を説明し事実の確認を求めたうえで、指摘事項を監査報告書にまとめ、代表取締役社長に対して報告するとともに監査役に報告しており、結果により改善が必要と認めた事項については、対策を指示しております。監査役は、改善の実施状況を定期的に報告させることにより、効率性の高い監査を実施しております。

よって、当該監査部は、監査法人及び監査役と密接な連絡を保ち、監査効率の向上に努めております。

また、当社は、会社法及び金融商品取引法に基づいて、清友監査法人によって監査を受けており、監査役は、期初に当該監査法人より会計監査計画書の提示・説明を受けております。

なお、監査役は、監査方針・監査計画を策定し、当該方針・計画に従い、取締役会をはじめ全体会議、内部統制委員会、コンプライアンス委員会など社内の重要な会議に出席するとともに、重要な書類の閲覧、各部門への往査などを行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は選任しておらず、社外監査役は2名であります。

(社外監査役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係)

当社との人的関係はありませんが、社外監査役藤井國雄及び四方宏治は、当社の株式をそれぞれ22株及び6株を所有しております。

(社外監査役が当社と企業統治において果たす機能及び役割)

社外監査役の当社からの独立性に関する考え方として、一般株主と利益相反の生じるおそれがなく、会社利益の最大化のために果たすべく役割があるものと考えております。

社外監査役藤井國雄は、他社において企業法務・株式実務を携わった長年の経験により、社外監査役四方宏治は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、監査機能の強化を図る役割を担っております。

(社外監査役の選任状況に関する当社の考え方)

豊富な経験・知識に基づき、中立的な立場から経営の監視機能の強化と経営の透明性を図ってもらえるものと考えております。

(社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係)

上記 のとおり、適宜監査を実施しております。

(社外取締役役に代わる社内体制及び当該社内体制を採用する理由)

内部統制システムの基本方針を制定しており、これによりコーポレート・ガバナンスの確立とコンプライアンスの実現に向かって、取締役の相互監視業務の強化を図ることとしております。よって、社外取締役は選任しておりません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	21,425	19,625			1,800	7
監査役 (社外監査役を除く。)	2,260	2,260				1
社外役員	3,700	3,700				2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
27,836	6	部長職の職務に対する給与、賞与

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

記載事項はありません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

イ 所属する監査法人名

清友監査法人

ロ 業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 公認会計士 平岡 彰信（継続監査年数2年）

指定社員 公認会計士 中野 雄介（継続監査年数2年）

ハ 監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者は公認会計士4名、会計士補等3名が関与しております。

取締役の定数

当社の取締役は、7名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	16,000		17,000	
連結子会社				
計	16,000		17,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針については、財務諸表監査や内部統制監査に係る監査日数等を考慮して監査公認会計士等が作成した見積りの妥当性を検討し、前年度までの品質や実績等を勘案したうえで、監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)附則第3条第1項第1号ただし書き及び第4号ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)附則第2条第1項第1号ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

(3) 当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については前連結会計年度との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、清友監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり異動しております。

第15期事業年度 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)

第16期事業年度 清友監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

就任監査公認会計士の名称

名称：清友監査法人

事務所所在地：京都市中京区六角通東洞院西入堂之前町254 WEST18

(2) 異動予定日

平成20年7月1日

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準、適用指針、実務対応報告等に関する情報を入手しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		935,604
受取手形・完成工事未収入金等		187,968
販売用不動産	1	895,736
未成工事支出金		54,740
仕掛販売用不動産		244,000
原材料及び貯蔵品		61
繰延税金資産		2,380
その他		46,922
貸倒引当金		1,143
流動資産合計		2,366,272
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1	2,009,250
減価償却累計額		468,674
建物及び構築物（純額）		1,540,576
機械装置及び運搬具		2,121
減価償却累計額		1,043
機械装置及び運搬具（純額）		1,078
工具、器具及び備品		41,188
減価償却累計額		32,000
工具、器具及び備品（純額）		9,187
土地	1	333,355
有形固定資産合計		1,884,197
無形固定資産		6,789
投資その他の資産		
長期前払費用		28,420
差入保証金		253,399
その他		31,415
貸倒引当金		8,032
投資その他の資産合計		305,202
固定資産合計		2,196,188
資産合計		4,562,460

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
支払手形・工事未払金等	270,316
短期借入金	1 500,000
1年内返済予定の長期借入金	1, 2 336,175
1年内償還予定の社債	1 110,000
未払金	35,256
未払法人税等	50,836
前受収益	37,390
賞与引当金	10,512
その他	55,824
流動負債合計	1,406,312
固定負債	
社債	1 760,000
長期借入金	1, 2 796,528
長期前受収益	37,079
退職給付引当金	33,622
預り保証金	1 484,572
繰延税金負債	17,196
その他	5,730
固定負債合計	2,134,727
負債合計	3,541,039
純資産の部	
株主資本	
資本金	260,782
資本剰余金	226,282
利益剰余金	569,317
自己株式	34,960
純資産合計	1,021,421
負債純資産合計	4,562,460

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	3,516,751
売上原価	3,007,934
売上総利益	508,816
販売費及び一般管理費	1 459,517
営業利益	49,299
営業外収益	
受取利息配当金	369
受取手数料	1,574
還付加算金	679
その他	1,405
営業外収益合計	4,029
営業外費用	
支払利息	33,881
社債利息	8,980
支払保証料	8,010
支払手数料	4,870
社債発行費	5,645
営業外費用合計	61,388
経常損失()	8,059
特別利益	
貸倒引当金戻入額	949
店舗閉鎖損失引当金戻入額	4,000
賞与引当金戻入額	3,443
負ののれん発生益	46,456
受取保険金	534
特別利益合計	55,384
特別損失	
固定資産除却損	2 935
固定資産売却損	3 124
特別損失合計	1,059
税金等調整前当期純利益	46,265
法人税、住民税及び事業税	50,847
過年度法人税等	878
法人税等調整額	40,154
法人税等合計	90,123
当期純損失()	43,857

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		260,782
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		260,782
資本剰余金		
前期末残高		226,282
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		226,282
利益剰余金		
前期末残高		613,174
当期変動額		
当期純損失()		43,857
当期変動額合計		43,857
当期末残高		569,317
自己株式		
前期末残高		34,960
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		34,960
株主資本合計		
前期末残高		1,065,278
当期変動額		
当期純損失()		43,857
当期変動額合計		43,857
当期末残高		1,021,421
純資産合計		
前期末残高		1,065,278
当期変動額		
当期純損失()		43,857
当期変動額合計		43,857
当期末残高		1,021,421

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	46,265
減価償却費	148,974
のれん償却額	2,139
負ののれん発生益	46,456
貸倒引当金の増減額（ は減少）	649
賞与引当金の増減額（ は減少）	15,387
退職給付引当金の増減額（ は減少）	6,478
店舗閉鎖損失引当金戻入額	4,000
受取利息及び受取配当金	369
支払利息	42,861
固定資産除却損	935
固定資産売却損益（ は益）	124
売上債権の増減額（ は増加）	1,069
たな卸資産の増減額（ は増加）	780,609
差入保証金の増減額（ は増加）	103,367
仕入債務の増減額（ は減少）	125,717
未払消費税等の増減額（ は減少）	21,027
未成工事受入金の増減額（ は減少）	171,821
預り保証金の増減額（ は減少）	7,890
その他	43,050
小計	489,717
利息及び配当金の受取額	343
利息の支払額	40,793
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	23,659
営業活動によるキャッシュ・フロー	472,927
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	49,905
定期預金の払戻による収入	37,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,975
貸付金の回収による収入	560
出資金の回収による収入	1,990
有形固定資産の取得による支出	23,138
有形固定資産の売却による収入	6,119
無形固定資産の取得による支出	542
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,891

(単位：千円)

当連結会計年度
 (自 平成21年4月1日
 至 平成22年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,630,000
短期借入金の返済による支出	1,630,000
長期借入れによる収入	180,000
長期借入金の返済による支出	350,632
社債の発行による収入	250,000
社債の償還による支出	360,000
配当金の支払額	259
財務活動によるキャッシュ・フロー	280,891
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	162,144
現金及び現金同等物の期首残高	729,610
現金及び現金同等物の期末残高	891,754

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 平和建設(株) (注) 平和建設株式会社は平成22年1月14日の株式取得に伴い、当連結会計年度よりみなし取得日を平成22年1月1日としております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 販売用不動産 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) ただし、賃貸に供している販売用不動産については、定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法)により減価償却を実施しております。 未成工事支出金 個別法による原価法 仕掛販売用不動産 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 原材料 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～47年 また、事業用定期借地権が設定されている借地権上の建物については、当該契約期間に基づく定額法によっております。 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用期間(5年間)に基づく定額法 長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、事業用定期借地権の敷金は当該契約期間、その他は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

項目	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 店舗閉鎖損失引当金 翌期以降に閉店することが確定した店舗について、今後発生が見込まれる店舗閉鎖損失に備えるため、当該見込額を引当計上しております。</p> <p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっており、控除対象外消費税等については費用処理しております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは金額的に重要性がないため、発生した期にその全額を償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。
8 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	

【会計方針の変更】

当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する事業年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成22年3月31日)																						
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,025,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,413,183千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">333,355千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,771,839千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">185,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">246,512千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">110,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">647,858千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">社債</td> <td style="text-align: right;">560,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">預り保証金</td> <td style="text-align: right;">178,008千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,927,378千円</td> </tr> </table>	販売用不動産	1,025,300千円	建物及び構築物	1,413,183千円	土地	333,355千円	計	2,771,839千円	短期借入金	185,000千円	1年内返済予定の長期借入金	246,512千円	1年内償還予定の社債	110,000千円	長期借入金	647,858千円	社債	560,000千円	預り保証金	178,008千円	計	1,927,378千円
販売用不動産	1,025,300千円																					
建物及び構築物	1,413,183千円																					
土地	333,355千円																					
計	2,771,839千円																					
短期借入金	185,000千円																					
1年内返済予定の長期借入金	246,512千円																					
1年内償還予定の社債	110,000千円																					
長期借入金	647,858千円																					
社債	560,000千円																					
預り保証金	178,008千円																					
計	1,927,378千円																					
<p>2 資金効率の向上、金融費用の削除及び財務関連業務コストの削減を図るため、取引銀行6行と分割実行可能期間付シンジケートローン契約を締結しております。当連結会計年度末における借入金未実行残高等は、それぞれ次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">分割実行可能期間付</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">シンジケートローンの総額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該契約には、平成19年3月の決算以降の決算につき、決算期の末日において、以下の各号の財務制限条項が付されております。これに接触した場合、借入先の要求に基づき借入金を一括返済しなければならない場合があります。</p> <p>貸借対照表の純資産の部の金額を平成18年3月決算期末日における貸借対照表の純資産の部の金額の80%及び直前の決算期末日における貸借対照表の純資産の部の80%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。</p> <p>損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと</p>	分割実行可能期間付		シンジケートローンの総額	800,000千円	借入実行額	800,000千円	差引残高	千円														
分割実行可能期間付																						
シンジケートローンの総額	800,000千円																					
借入実行額	800,000千円																					
差引残高	千円																					

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
従業員給料手当	154,117千円
賞与引当金繰入額	3,521千円
退職給付費用	3,483千円
支払手数料	40,858千円
管理諸費	63,320千円
のれん償却額	2,139千円
2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	
建物及び構築物	554千円
工具、器具及び備品	125千円
建設仮勘定	255千円
3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。	
機械装置及び運搬具	124千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,300			12,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	920			920

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	
現金預金勘定	935,604千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	43,850千円
現金及び現金同等物	<u>891,754千円</u>
2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。	
流動資産	48,056千円
のれん	2,139千円
流動負債	195千円
平和建設株式会社株式の取得価額	50,000千円
平和建設株式会社の現金及び現金同等物	48,024千円
差引：平和建設株式会社取得による支出	<u>1,975千円</u>

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)	
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
	工具、器具及び備品 (千円)
取得価額相当額	18,000
減価償却累計額相当額	8,249
期末残高相当額	9,750
未経過リース料期末残高相当額	
1年以内	3,027千円
1年超	7,413千円
合計	10,440千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	3,498千円
減価償却費相当額	2,999千円
支払利息相当額	623千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	
減価償却費相当額の算定方法	
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
利息相当額の算定方法	
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております	
2 オペレーティング・リース取引	
(借主側)	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年以内	293,125千円
1年超	3,878,575千円
合計	4,171,701千円
(貸主側)	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年以内	200,640千円
1年超	2,456,896千円
合計	2,657,536千円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度により、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主として建設事業、不動産事業及び不動産賃貸事業を行うための投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、ほとんどが1年以内の回収期日となっております。

営業債務である支払手形・工事未払金等及び営業外債務である未払金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、長期にわたる工事については中間時金等の受入金をもって回収のリスクを軽減しております。また、管理本部が取引相手ごとの期日及び残高を管理し、入金遅延があった場合には各事業部門における担当者が取引相手に連絡等することにより回収のリスクを軽減しております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに晒されないために、長期借入金及び社債については、極力固定金利を適用するようにしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき管理本部が月次に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	935,604	935,604	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	187,968	187,968	
資産計	1,123,572	1,123,572	
(1) 支払手形・工事未払金等	270,316	270,316	
(2) 短期借入金	500,000	500,000	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	336,175	336,175	
(4) 1年内償還予定の社債	110,000	110,000	
(5) 未払金	35,256	35,256	
(6) 社債	760,000	755,778	4,221
(7) 長期借入金	796,528	786,663	9,864
(8) 預り保証金	178,457	178,457	
負債計	2,986,733	2,972,647	14,085

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 1年内償還予定の社債及び(5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

市場価格がなく、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率を割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 預り保証金

将来返還する建設協力金は当初認識時に返済期日までのキャッシュ・フローを割り引いた現在価値を帳簿価額として計上しているため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
差入保証金	253,399
預り保証金	306,114

- 1 上記差入保証金については、具体的な返還予定日が不明であるなど、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表「資産計」には含めておりません。
- 2 上記預り保証金については、具体的な返還予定日が不明であるなど、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(8) 預り保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

現金及び預金、受取手形・完成工事未収入金等は全て1年内の償還予定であります。

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照ください。

なお、長期借入金の連結決算日後5年超の返済予定額は、49,120千円であります。

(有価証券関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務 33,622千円

退職給付引当金 33,622千円

3 退職給付費用に関する事項

退職給付費用 7,309千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しているため、基礎率等はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産：流動)	
賞与引当金	4,244千円
未払事業税等	2,403千円
未払保険料	526千円
その他	774千円
小計	7,949千円
評価性引当額	5,568千円
計	2,380千円
(繰延税金資産：固定)	
退職給付引当金	13,575千円
固定資産減価償却費	24,104千円
貸倒引当金	3,243千円
長期未払金	2,313千円
繰越欠損金	236,504千円
その他	1,484千円
小計	281,226千円
評価性引当額	281,226千円
計	千円
(繰延税金負債：固定)	
負ののれん	17,196千円
計	17,196千円
繰延税金資産負債純額	
	17,196千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった 主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.1%
住民税均等割等	1.1%
評価性引当額の増加	130.5%
過年度法人税等	0.8%
未収還付法人税等	6.3%
その他	7.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	194.8%

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

パーチェス法適用

1 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業 平和建設株式会社

事業の内容 建設業

(2) 企業結合を行った主な理由

同社が平和奥田株式会社から承継された「ルネス工法」、住宅事業における「ピースホーム」ブランドを加えた営業展開、同社の営業基盤である滋賀県を含む近畿二府四県まで営業エリアの拡大、当社とは異なる取引先・顧客基盤の拡大、近畿二府四県の営業ネットワークを有する人材を獲得するために行うものであります。

(3) 企業結合日

平成22年1月14日

(4) 企業結合の法的形式

平和建設株式会社を連結子会社とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

平和建設株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成22年1月1日から平成22年3月31日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	平和建設株式会社の株式	50,000千円
取得原価		50,000千円

4 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれんの金額 2,139千円

(2) 発生原因

平和建設株式会社の株式取得原価が、平和建設株式会社の資産及び負債の純額を超過したため、その差額をのれんとして処理しております。

(3) 償却の方法及び償却期間

金額的に重要性がないため、発生した期にその全額を償却しております。

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	48,056千円
資産合計	48,056千円
流動負債	195千円
負債合計	195千円

6 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

金額に重要性がないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当社グループは、京都府において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸のオフィスビル(土地を含む。)や賃貸商業施設を所有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	981,674	2,579	905,747	888,319
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	267,987	4,318	260,893	488,238

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加は、賃貸オフィスビルのリニューアル 4,318千円
賃貸商業施設のリニューアル 2,001千円

3 時価の算定方法

主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

4 当連結会計年度が連結開始年度であるため、前連結会計年度末残高は、当社の前事業年度末残高であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
賃貸等不動産	286,709	296,563	9,854	
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	23,947	14,712	9,234	

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社が使用している部分を含むため、当該部分の賃貸収益及び賃貸費用は、計上されておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	不動産賃貸 事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,003,622	668,534	844,594	3,516,751		3,516,751
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	2,003,622	668,534	844,594	3,516,751		3,516,751
営業費用	1,843,880	681,105	940,326	3,465,313	2,139	3,467,452
営業利益(又は営業損失)	159,741	12,571	95,732	51,438	(2,139)	49,299
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	273,843	1,153,850	1,929,032	3,356,727	1,205,733	4,562,460
減価償却費	16	1,863	131,880	133,760	15,213	148,974
資本的支出	121		6,307	6,429	21,351	27,780

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 建設事業.....集合住宅、戸建住宅等の建設、営繕工事

(2) 不動産事業.....不動産の販売、仲介、賃貸マンション等の管理

(3) 不動産賃貸事業.....住居マンションの賃貸、商業施設等のテナント賃貸、ウィークリーマンション

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,139千円)は、のれん償却費であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,205,733千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(差入保証金)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	89,755円
1株当たり当期純損失	3,853円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,021,421
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,021,421
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数(株)	11,380

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

項目	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益	
当期純損失(千円)	43,857
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る当期純損失(千円)	43,857
普通株式の期中平均株式数(株)	11,380
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	
(うち新株予約権)(株)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年7月25日取締役会決議による新株予約権については、平成21年9月30日をもって権利行使期間満了により失効しております。

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社シード	第3回社債 (注)1,2	平成19年 2月16日	300,000		6ヶ月 円TIBOR +0.15%	無担保	平成22年 2月16日
株式会社シード	第4回社債 (注)1,3	平成19年 2月20日	480,000	420,000 (60,000)	6ヶ月 円TIBOR +0.15%	担保付	平成26年 1月31日
株式会社シード	第5回社債 (注)1,2	平成21年 3月31日	200,000	200,000	1.44%	無担保	平成24年 3月30日
株式会社シード	第6回社債 (注)1,4	平成22年 3月31日		250,000 (50,000)	0.77%	担保付	平成27年 3月31日
合計			980,000	870,000 (110,000)			

(注) 1 発行価格 額面100円につき100円

2 償還の方法 本社債の元金は、償還期限にその全額を償還する。

3 償還の方法 平成19年7月31日を第1回償還日とし、毎年1月・7月の各末日に30,000千円償還し平成26年1月31日に残額(210,000千円)を償還する。

4 償還の方法 平成22年9月30日を第1回償還日とし、毎年3月・9月の各末日に25,000千円を償還する。

5 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

6 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
110,000	310,000	110,000	290,000	50,000

7 当連結会計年度が連結開始年度であるため、前期末残高は、当社の前事業年度末残高であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	500,000	2.250	
1年以内に返済予定の長期借入金	301,332	336,175	1.706	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,002,003	796,528	1.595	平成23年4月20日～ 平成31年5月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	1,803,335	1,632,703		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	234,117	226,172	191,603	95,516

3 当連結会計年度が連結開始年度であるため、前期末残高は、当社の前事業年度末残高であります。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	815,538	677,637	681,423	1,342,151
税金等調整前 四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額 (千円)	93,658	22,843	319	162,447
四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額 (千円)	94,299	47,360	152	97,650
1株当たり 四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額 (円)	8,286	4,161	13	8,580

(注) 連結会計開始時が1月1日からにより、第1四半期から第3四半期までは当社のみの数値であります。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	768,354	669,514
完成工事未収入金	183,776	133,716
不動産事業未収入金	5,260	6,719
販売用不動産	1,376,428	895,736
未成工事支出金	29,982	8,141
仕掛販売用不動産	384,630	244,000
原材料及び貯蔵品	45	61
前払費用	30,658	34,194
繰延税金資産	25,339	-
その他	24,725	4,303
貸倒引当金	1,232	843
流動資産合計	2,827,969	1,995,544
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,905,182	1,920,842
減価償却累計額	317,691	421,721
建物(純額)	1,587,490	1,499,121
構築物	88,408	88,408
減価償却累計額	34,953	46,953
構築物(純額)	53,454	41,454
機械及び装置	2,000	2,000
減価償却累計額	702	1,026
機械及び装置(純額)	1,297	973
車両運搬具	15,444	-
減価償却累計額	10,869	-
車両運搬具(純額)	4,575	-
工具、器具及び備品	54,139	40,152
減価償却累計額	40,449	31,946
工具、器具及び備品(純額)	13,689	8,206
土地	333,355	333,355
建設仮勘定	255	-
有形固定資産合計	1,994,117	1,883,110
無形固定資産		
商標権	1,794	1,368
ソフトウェア	5,211	3,942
電話加入権	1,477	1,477
無形固定資産合計	8,483	6,789
投資その他の資産		
関係会社株式	-	50,000
長期前払費用	26,156	28,420
差入保証金	141,972	241,514
その他	26,352	29,905
貸倒引当金	8,592	8,032
投資その他の資産合計	185,888	341,807

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定資産合計	2,188,488	2,231,707
資産合計	5,016,458	4,227,251
負債の部		
流動負債		
工事未払金	390,321	179,267
不動産事業未払金	5,712	8,380
短期借入金	¹ 500,000	¹ 500,000
1年内返済予定の長期借入金	^{1, 2} 301,332	^{1, 2} 336,175
1年内償還予定の社債	360,000	¹ 110,000
未払金	47,045	19,564
未払費用	13,510	9,334
未払法人税等	650	1,079
未払消費税等	39,223	1,058
未成工事受入金	24,750	3,445
不動産事業受入金	-	3,000
預り金	17,595	9,009
前受収益	35,272	28,784
賞与引当金	25,900	10,512
店舗閉鎖損失引当金	50,429	-
その他	-	9
流動負債合計	1,811,743	1,219,620
固定負債		
社債	¹ 620,000	¹ 760,000
長期借入金	^{1, 2} 1,002,003	^{1, 2} 796,528
長期前受収益	39,451	37,079
退職給付引当金	27,143	33,622
預り保証金	¹ 445,109	¹ 441,058
その他	5,730	5,730
固定負債合計	2,139,436	2,074,017
負債合計	3,951,179	3,293,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	260,782	260,782
資本剰余金		
資本準備金	226,282	226,282
資本剰余金合計	226,282	226,282
利益剰余金		
利益準備金	13,000	13,000
その他利益剰余金		
別途積立金	891,600	591,600
繰越利益剰余金	291,425	123,090
利益剰余金合計	613,174	481,509
自己株式	34,960	34,960
株主資本合計	1,065,278	933,613
純資産合計	1,065,278	933,613
負債純資産合計	5,016,458	4,227,251

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
完成工事高	2,641,197	1,554,353
不動産事業売上高	861,624	668,342
不動産賃貸収入	804,946	821,769
売上高合計	4,307,769	3,044,465
売上原価		
完成工事原価	2,320,509	1,380,142
不動産事業売上原価	1,002,612	610,824
不動産賃貸原価	692,377	687,893
売上原価合計	4,015,499	2,678,860
売上総利益		
完成工事総利益	320,688	174,211
不動産事業総利益又は不動産事業総損失()	140,987	57,517
不動産賃貸総利益	112,569	133,875
売上総利益合計	292,269	365,604
販売費及び一般管理費		
役員報酬	52,770	25,585
従業員給料手当	162,548	135,651
賞与引当金繰入額	11,900	3,521
退職給付費用	1,828	3,483
法定福利費	24,564	18,875
福利厚生費	4,442	1,432
貸倒引当金繰入額	1,190	-
修繕維持費	3,059	5,359
事務用品費	21,380	10,603
通信交通費	11,143	9,151
動力用水光熱費	4,987	3,627
広告宣伝費	8,385	5,749
交際費	14,840	10,961
地代家賃	30,631	31,768
減価償却費	23,006	16,984
租税公課	24,168	21,611
保険料	4,108	4,830
支払手数料	65,248	40,510
管理諸費	55,892	58,233
雑費	12,458	14,275
販売費及び一般管理費合計	538,555	422,217
営業損失()	246,285	56,612

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息配当金	685	359
有価証券利息	261	-
受取手数料	1,376	1,574
有価証券償還益	888	-
還付加算金	-	679
その他	1,211	1,402
営業外収益合計	4,422	4,016
営業外費用		
支払利息	35,778	33,881
社債利息	10,778	8,980
支払保証料	3,253	8,010
支払手数料	2,176	4,870
社債発行費	1,867	5,645
雑損失	3,093	-
営業外費用合計	56,947	61,388
経常損失()	298,810	113,984
特別利益		
貸倒引当金戻入額	980	949
受取保険金	997	534
店舗閉鎖損失引当金戻入額	35,119	4,000
賞与引当金戻入額	-	3,443
受取補償金	17,725	-
前期損益修正益	² 7,835	-
特別利益合計	62,658	8,928
特別損失		
固定資産除却損	³ 43	³ 935
固定資産売却損	-	⁴ 124
特別損失合計	43	1,059
税引前当期純損失()	236,195	106,115
法人税、住民税及び事業税	2,575	1,088
過年度法人税等	-	878
法人税等調整額	66,539	25,339
法人税等合計	69,114	25,548
当期純損失()	305,309	131,664

【売上原価明細書】

(1) 完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		323,258	13.9	128,002	9.3
外注費		1,704,064	73.5	1,012,159	73.3
経費		293,186	12.6	239,980	17.4
(うち人件費)		(196,149)	(8.5)	(156,483)	(11.3)
合計		2,320,509	100.0	1,380,142	100.0

(注) 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算によっております。

(2) 不動産事業売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地原価				479,190	78.4
建物原価				106,062	17.4
管理物件運営費				17,075	2.8
飲食業運営費				8,496	1.4
合計				610,824	100.0

(注) 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算によっております。

(3) 不動産賃貸原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費				130,680	19.0
租税公課				25,549	3.7
地代家賃				378,725	55.1
賃貸物件運営費				152,937	22.2
合計				687,893	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	260,782	260,782
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	260,782	260,782
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	226,282	226,282
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	226,282	226,282
資本剰余金合計		
前期末残高	226,282	226,282
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	226,282	226,282
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	13,000	13,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,000	13,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,147,600	891,600
当期変動額		
別途積立金の取崩	256,000	300,000
当期変動額合計	256,000	300,000
当期末残高	891,600	591,600
繰越利益剰余金		
前期末残高	186,765	291,425
当期変動額		
剰余金の配当	55,350	-
別途積立金の取崩	256,000	300,000
当期純損失()	305,309	131,664
当期変動額合計	104,659	168,335
当期末残高	291,425	123,090
利益剰余金合計		
前期末残高	973,834	613,174
当期変動額		
剰余金の配当	55,350	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純損失()	305,309	131,664
当期変動額合計	360,659	131,664
当期末残高	613,174	481,509

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	-	34,960
当期変動額		
自己株式の取得	34,960	-
当期変動額合計	34,960	-
当期末残高	34,960	34,960
株主資本合計		
前期末残高	1,460,898	1,065,278
当期変動額		
剰余金の配当	55,350	-
当期純損失()	305,309	131,664
自己株式の取得	34,960	-
当期変動額合計	395,619	131,664
当期末残高	1,065,278	933,613
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	591	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	591	-
当期変動額合計	591	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	591	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	591	-
当期変動額合計	591	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	1,461,489	1,065,278
当期変動額		
剰余金の配当	55,350	-
当期純損失()	305,309	131,664
自己株式の取得	34,960	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	591	-
当期変動額合計	396,211	131,664
当期末残高	1,065,278	933,613

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失()	236,195
減価償却費	163,713
貸倒引当金の増減額(は減少)	210
賞与引当金の増減額(は減少)	7,100
退職給付引当金の増減額(は減少)	97
受取利息及び受取配当金	946
支払利息	46,557
有価証券償還損益(は益)	888
たな卸資産評価損	306,200
固定資産除却損	43
店舗閉鎖損失引当金戻入額	35,119
売上債権の増減額(は増加)	301,838
たな卸資産の増減額(は増加)	631,806
未収消費税等の増減額(は増加)	14,622
差入保証金の増減額(は増加)	172
仕入債務の増減額(は減少)	22,514
未払消費税等の増減額(は減少)	39,223
未成工事受入金の増減額(は減少)	305,250
預り保証金の増減額(は減少)	25,755
その他	39,574
小計	927,140
利息及び配当金の受取額	1,068
利息の支払額	43,108
法人税等の支払額	28,724
営業活動によるキャッシュ・フロー	856,375
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	228,237
定期預金の預入による支出	28,905
定期預金の払戻による収入	60,000
有価証券の償還による収入	40,000
その他	1,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	158,257
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,650,000
短期借入金の返済による支出	1,750,000
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	322,268
社債の発行による収入	200,000
社債の償還による支出	260,000
自己株式の取得による支出	34,960
配当金の支払額	55,308
財務活動によるキャッシュ・フロー	272,536
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	425,581
現金及び現金同等物の期首残高	304,028
現金及び現金同等物の期末残高	729,610

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、部分純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 販売用不動産 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) ただし、賃貸に供している販売用不動産については、定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法)により減価償却を実施しております。 (2) 未成工事支出金 個別法による原価法 (3) 仕掛販売用不動産 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (4) 原材料 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ306,200千円増加しております。	(1) 販売用不動産 同左 (2) 未成工事支出金 同左 (3) 仕掛販売用不動産 同左 (4) 原材料 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15~47年 また、事業用定期借地権が設定されている借地権上の建物については、当該契約期間に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15~47年 また、事業用定期借地権が設定されている借地権上の建物については、当該契約期間に基づく定額法によっております。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が変更されました。これを契機に当社の機械装置について耐用年数の見直しを行い、従来耐用年数を17年としておりましたが、当事業年度より10年に変更しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用期間(5年間)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、事業用定期借地権の敷金は当該契約期間、その他は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 社債発行費 同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>採用している退職給付制度の概要 当社は退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>退職給付債務の額 当期末において従業員が自己都合により退職した場合の要支給額の100%を退職給付債務として計上しております。</p> <p>退職給付費用の額 退職給付費用 4,597千円 割引率、その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は簡便な方法を用いて退職給付債務等を計算しております。</p> <p>(4) 店舗閉鎖損失引当金 翌期以降に閉店することが確定した店舗について、今後発生が見込まれる店舗閉鎖損失に備えるため、当該見込額を引当計上しております。</p>	<p>(4) 店舗閉鎖損失引当金 同左</p>
6 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上基準は、原則として工事完成基準によっておりますが、長期大型工事(工期1年超かつ請負金額5億円以上)については工事進行基準を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度において工事進行基準による完成工事高はありません。</p>	<p>完成工事高の計上基準は、当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負契約に係る収益の計上基準については、従来、工期1年超かつ請負金額5億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度から適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は118,716千円増加し、売上総利益は2,552千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は2,552千円それぞれ増加しております。</p>
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっており、控除対象外消費税等については費用処理していません。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>平成20年3月31日以前に契約を行ったファイナンス・リース契約につきましては、通常の賃貸借処理に準じた方法によっております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外収益に表示しておりました「自動販売機設置料」(前事業年度692千円)及び当事業年度の「自動販売機設置料」(当事業年度1,376千円)については、「受取手数料」に変更して表示していません。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)										
<p>(保有目的の変更)</p> <p>保有目的の変更により、有形固定資産の一部を販売用不動産に振り替えております。その内容は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>61,645千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,717千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>22千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>138,419千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>201,805千円</td> </tr> </table>		建物	61,645千円	構築物	1,717千円	工具、器具及び備品	22千円	土地	138,419千円	計	201,805千円
建物	61,645千円										
構築物	1,717千円										
工具、器具及び備品	22千円										
土地	138,419千円										
計	201,805千円										

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																														
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">830,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,504,909千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">17,053千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">333,355千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,685,318千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">155,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">195,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">887,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">480,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り保証金</td> <td style="text-align: right;">183,608千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,900,808千円</td> </tr> </table>	販売用不動産	830,000千円	建物	1,504,909千円	構築物	17,053千円	土地	333,355千円	計	2,685,318千円	短期借入金	155,000千円	1年内返済予定の長期借入金	195,200千円	長期借入金	887,000千円	社債	480,000千円	預り保証金	183,608千円	計	1,900,808千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,025,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,410,582千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">333,355千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,771,839千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">185,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">246,512千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">110,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">647,858千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">560,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り保証金</td> <td style="text-align: right;">178,008千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,927,378千円</td> </tr> </table>	販売用不動産	1,025,300千円	建物	1,410,582千円	構築物	2,600千円	土地	333,355千円	計	2,771,839千円	短期借入金	185,000千円	1年内返済予定の長期借入金	246,512千円	1年内償還予定の社債	110,000千円	長期借入金	647,858千円	社債	560,000千円	預り保証金	178,008千円	計	1,927,378千円
販売用不動産	830,000千円																																														
建物	1,504,909千円																																														
構築物	17,053千円																																														
土地	333,355千円																																														
計	2,685,318千円																																														
短期借入金	155,000千円																																														
1年内返済予定の長期借入金	195,200千円																																														
長期借入金	887,000千円																																														
社債	480,000千円																																														
預り保証金	183,608千円																																														
計	1,900,808千円																																														
販売用不動産	1,025,300千円																																														
建物	1,410,582千円																																														
構築物	2,600千円																																														
土地	333,355千円																																														
計	2,771,839千円																																														
短期借入金	185,000千円																																														
1年内返済予定の長期借入金	246,512千円																																														
1年内償還予定の社債	110,000千円																																														
長期借入金	647,858千円																																														
社債	560,000千円																																														
預り保証金	178,008千円																																														
計	1,927,378千円																																														
<p>2 資金効率の向上、金融費用の削減及び財務関連業務コストの削減を図るため、取引銀行6行と分割実行可能期間付シンジケートローン契約を締結しております。当事業年度末における借入金未実行残高等は、それぞれ次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">分割実行可能期間付 シンジケートローンの総額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該契約には、平成19年3月の決算以降の決算につき、決算期の末日において、以下の各号の財務制限条項が付されております。これに抵触した場合、借入先の要求に基づき借入金を一括返済しなければならない場合があります。</p> <p>貸借対照表の純資産の部の金額を平成18年3月決算期末日における貸借対照表の純資産の部の金額の80%及び直前の決算期末日における貸借対照表の純資産の部の金額の80%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。</p> <p>損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p>	分割実行可能期間付 シンジケートローンの総額	800,000千円	借入実行額	800,000千円	差引残高	千円	<p>2 同左</p>																																								
分割実行可能期間付 シンジケートローンの総額	800,000千円																																														
借入実行額	800,000千円																																														
差引残高	千円																																														
	<p>3 関係会社に対する債権及び債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">27,317千円</td> </tr> </table>	工事未払金	27,317千円																																												
工事未払金	27,317千円																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 不動産事業売上原価 306,200千円	
2 前期損益修正益の内容は次のとおりであります。 不動産取得税還付金 7,835千円	
3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 43千円	3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 554千円 工具、器具及び備品 125千円 建設仮勘定 255千円 計 935千円
	4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 124千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,300			12,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)		920		920

(変動事由の概要)

取締役会決議による自己株式の取得による増加 920株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	55,350	4,500	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	920			920

当事業年度における「株主資本等変動計算書関係」(自己株式に関する事項は除く。)については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度における「キャッシュ・フロー計算書関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	
現金預金勘定	768,354千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	38,744千円
現金及び現金同等物	729,610千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																								
<p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具 及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">18,000</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,249</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">12,750</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,874千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,440千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">13,314千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,498千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,999千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">768千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p style="margin-left: 20px;">利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております 		工具器具 及び備品 (千円)	取得価額相当額	18,000	減価償却累計額相当額	5,249	期末残高相当額	12,750	1年以内	2,874千円	1年超	10,440千円	合計	13,314千円	支払リース料	3,498千円	減価償却費相当額	2,999千円	支払利息相当額	768千円	<p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具 及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">18,000</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,249</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">9,750</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,027千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,413千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">10,440千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,498千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,999千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">623千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左</p>		工具器具 及び備品 (千円)	取得価額相当額	18,000	減価償却累計額相当額	8,249	期末残高相当額	9,750	1年以内	3,027千円	1年超	7,413千円	合計	10,440千円	支払リース料	3,498千円	減価償却費相当額	2,999千円	支払利息相当額	623千円
	工具器具 及び備品 (千円)																																								
取得価額相当額	18,000																																								
減価償却累計額相当額	5,249																																								
期末残高相当額	12,750																																								
1年以内	2,874千円																																								
1年超	10,440千円																																								
合計	13,314千円																																								
支払リース料	3,498千円																																								
減価償却費相当額	2,999千円																																								
支払利息相当額	768千円																																								
	工具器具 及び備品 (千円)																																								
取得価額相当額	18,000																																								
減価償却累計額相当額	8,249																																								
期末残高相当額	9,750																																								
1年以内	3,027千円																																								
1年超	7,413千円																																								
合計	10,440千円																																								
支払リース料	3,498千円																																								
減価償却費相当額	2,999千円																																								
支払利息相当額	623千円																																								
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">297,520千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,781,955千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">4,079,475千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">199,953千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,627,619千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,827,572千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	297,520千円	1年超	3,781,955千円	合計	4,079,475千円	1年以内	199,953千円	1年超	2,627,619千円	合計	2,827,572千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">293,125千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,878,575千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">4,171,701千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">200,640千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,456,896千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,657,536千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	293,125千円	1年超	3,878,575千円	合計	4,171,701千円	1年以内	200,640千円	1年超	2,456,896千円	合計	2,657,536千円																
1年以内	297,520千円																																								
1年超	3,781,955千円																																								
合計	4,079,475千円																																								
1年以内	199,953千円																																								
1年超	2,627,619千円																																								
合計	2,827,572千円																																								
1年以内	293,125千円																																								
1年超	3,878,575千円																																								
合計	4,171,701千円																																								
1年以内	200,640千円																																								
1年超	2,456,896千円																																								
合計	2,657,536千円																																								

(有価証券関係)

当事業年度における「有価証券関係」(子会社及び関連会社を除く)については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	50,000		

(注) 上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。なお、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはございません。

(デリバティブ取引関係)

当事業年度における「デリバティブ取引関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当事業年度における「退職給付関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産：流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">20,610千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10,585千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">122,362千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,573千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">155,131千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">129,792千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">25,339千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金資産：固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">11,093千円</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却費</td><td style="text-align: right;">17,906千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,511千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">2,341千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">60,734千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">940千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">96,528千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">96,528千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table>	店舗閉鎖損失引当金	20,610千円	賞与引当金	10,585千円	棚卸資産評価損	122,362千円	その他	1,573千円	<hr/>		小計	155,131千円	評価性引当額	129,792千円	計	25,339千円	退職給付引当金	11,093千円	固定資産減価償却費	17,906千円	貸倒引当金	3,511千円	長期未払金	2,341千円	繰越欠損金	60,734千円	その他	940千円	<hr/>		小計	96,528千円	評価性引当額	96,528千円	計	千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産：流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,244千円</td></tr> <tr><td>未払保険料</td><td style="text-align: right;">526千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">340千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">457千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">5,568千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,568千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金資産：固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">13,575千円</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却費</td><td style="text-align: right;">24,104千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,243千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">2,313千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">236,504千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,484千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">281,226千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">281,226千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table>	賞与引当金	4,244千円	未払保険料	526千円	貸倒引当金	340千円	その他	457千円	<hr/>		小計	5,568千円	評価性引当額	5,568千円	計	千円	退職給付引当金	13,575千円	固定資産減価償却費	24,104千円	貸倒引当金	3,243千円	長期未払金	2,313千円	繰越欠損金	236,504千円	その他	1,484千円	<hr/>		小計	281,226千円	評価性引当額	281,226千円	計	千円
店舗閉鎖損失引当金	20,610千円																																																																								
賞与引当金	10,585千円																																																																								
棚卸資産評価損	122,362千円																																																																								
その他	1,573千円																																																																								
<hr/>																																																																									
小計	155,131千円																																																																								
評価性引当額	129,792千円																																																																								
計	25,339千円																																																																								
退職給付引当金	11,093千円																																																																								
固定資産減価償却費	17,906千円																																																																								
貸倒引当金	3,511千円																																																																								
長期未払金	2,341千円																																																																								
繰越欠損金	60,734千円																																																																								
その他	940千円																																																																								
<hr/>																																																																									
小計	96,528千円																																																																								
評価性引当額	96,528千円																																																																								
計	千円																																																																								
賞与引当金	4,244千円																																																																								
未払保険料	526千円																																																																								
貸倒引当金	340千円																																																																								
その他	457千円																																																																								
<hr/>																																																																									
小計	5,568千円																																																																								
評価性引当額	5,568千円																																																																								
計	千円																																																																								
退職給付引当金	13,575千円																																																																								
固定資産減価償却費	24,104千円																																																																								
貸倒引当金	3,243千円																																																																								
長期未払金	2,313千円																																																																								
繰越欠損金	236,504千円																																																																								
その他	1,484千円																																																																								
<hr/>																																																																									
小計	281,226千円																																																																								
評価性引当額	281,226千円																																																																								
計	千円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度においては、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																																								

(持分法損益等)

当事業年度における「持分法損益等」については、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>該当事項はありません。</p>

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

当事業年度における「ストック・オプション等関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役6・監査役2及び従業員50(注)3
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 1,200株(注)1 (注)2
付与日	平成16年9月17日
権利確定条件	
対象勤務期間	
権利行使期間	平成16年10月1日～ 平成21年9月30日

- (注) 1 株式分割を行っておりますので分割後の株式数に換算して記載しております。
2 平成17年7月25日開催の取締役会決議に基づき、平成17年11月22日をもって1株を2株に分割いたしました。これにより、ストック・オプションの数が調整されております。
3 権利行使時においても、当社の取締役・監査役及び従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等、その他正当な理由のある場合はこの限りではない。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前事業年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
前事業年度末	666
権利確定	
権利行使	
失効	140
未行使残	526

(注) 権利行使可能数を記載しております。

単価情報

	平成16年ストック・オプション
権利行使価格(円)	183,000
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

[前へ](#)

【関連当事者情報】

当事業年度における「関連当事者情報」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	93,609.70円	1株当たり純資産額	82,039円
1株当たり当期純損失	25,544.67円	1株当たり当期純損失	11,569円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については希薄化効果を有している潜在株式は存在せず、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,065,278	933,613
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,065,278	933,613
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,380	11,380

2 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純損失(千円)	305,309	131,664
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	305,309	131,664
普通株式の期中平均株式数(株)	11,952	11,380
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
(うち新株予約権)(株)	()	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 784個 なお、新株予約権の概要は、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	平成17年7月25日取締役会決議による新株予約権については、平成21年9月30日をもって権利行使期間満了により失効しております。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,905,182	22,264	6,604	1,920,842	421,721	110,078	1,499,121
構築物	88,408			88,408	46,953	11,999	41,454
機械及び装置	2,000			2,000	1,026	324	973
車両運搬具	15,444	3,816	19,260			2,185	
工具、器具及び備品	54,139		13,986	40,152	31,946	5,318	8,206
土地	333,355			333,355			333,355
建設仮勘定	255	22,264	22,519				
有形固定資産計	2,398,784	48,344	62,370	2,384,758	501,647	129,906	1,883,110
無形固定資産							
商標権				3,124	1,755	425	1,368
ソフトウェア				9,246	5,304	1,810	3,942
電話加入権				1,477			1,477
無形固定資産計				13,848	7,059	2,235	6,789
長期前払費用	29,222	3,968	104	33,087	4,666	1,600	28,420

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	社員寮	内装工事	15,367千円
	山科中央ビル	テナント内装工事	4,318千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	大津営業所	内装工事	6,180千円
工具、器具及び備品	西京営業所	電話設備他	3,325千円

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,824	843		1,792	8,875
賞与引当金	25,900	10,512	22,456	3,443	10,512
店舗閉鎖損失引当金	50,429		46,428	4,000	

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、法人税法の規定に基づく洗替額、貸倒懸念債権の回収及び長期貸付金の回収による取崩額であります。
- 2 賞与引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、支給額との差額であります。
- 3 店舗閉鎖損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、未使用分を取崩し特別利益に振替えたものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,138
預金の種類	
当座預金	100,508
普通預金	402,802
定期預金	163,858
別段預金	1,206
計	668,376
合計	669,514

(注) 上記の他、貸借対照表日の翌日から1年を超えて満期日が到来する1年超の定期積金15,300千円が投資その他の資産の「その他」に計上されております。

ロ 完成工事未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
京都府長岡京市内個人顧客	50,166
京都市	47,526
京都府長岡京市内個人顧客	13,486
京都市北区内個人顧客	5,000
京都市西京区内個人顧客	4,500
その他	13,037
合計	133,716

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

(ロ) 滞留状況

平成22年3月期計上額	133,716千円
平成21年3月以前計上額	千円
計	133,716千円

八 不動産事業未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
葛野大路接骨院	4,055
株式会社コンセプト	1,065
株式会社東映	450
株式会社イー・コンセプト	124
JVCエンタテインメント株式会社	72
その他	951
合計	6,719

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

(ロ) 不動産事業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
5,260	48,277	46,818	6,719	87.4	45.3

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

二 販売用不動産

区分	地域	面積(m ²)	金額(千円)
土地・建物	京都府	970.22	895,736
合計		970.22	895,736

(注) 上記面積は土地のみの面積であります。

ホ 未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高(千円)
29,982	1,358,301	1,380,142	8,141

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	85千円
外注費	423
経費	7,632
(うち人件費)	(2,246)
計	8,141千円

ハ 仕掛販売用不動産

地域	面積(m ²)	金額(千円)
京都府	5,006.62	244,000
	5,006.62	244,000

(注) 上記面積は土地のみの面積であります。

ト 原材料

品名	金額(千円)
食材等	61
合計	61

チ 差入保証金

相手先	金額(千円)
恭都市農業協同組合	100,000
株式会社イー・エル・シー	46,000
京都市西京区内個人顧客	20,000
京都市山科区内個人顧客	13,950
京都市右京区内個人顧客	10,000
その他	51,564
合計	241,514

負債の部

イ 工事未払金

相手先	金額(千円)
平和建設株式会社	27,317
ツツミ建窓株式会	8,627
株式会社理建	6,550
株式会社太田工業	6,153
株式会社三浦建設	5,827
その他	124,791
合計	179,267

□ 不動産事業未払金

相手先	金額(千円)
近鉄ビルサービス株式会社	2,522
トステム株式会社	2,024
明星電気株式会社	554
北恵株式会社	466
株式会社カンソー	391
その他	2,420
合計	8,380

八 短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社滋賀銀行	300,000
株式会社京都銀行	200,000
合計	500,000

二 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社滋賀銀行	129,660
シンジケートローン	115,200
株式会社みずほ銀行	60,000
株式会社京都銀行	25,003
株式会社日本政策金融公庫	6,312
合計	336,175

ホ 未成工事受入金

期首残高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への振替額(千円)	期末残高(千円)
24,750	577,658	598,962	3,445

(注) 損益計算書の完成工事高及びそれに係る仮受消費税等との合計額1,632,071千円と、上記完成工事高への振替額598,962千円(消費税等を含む)との差額は、完成工事未収入金残高の当期発生額1,033,108千円(消費税等を含む)であります。

へ 社債

区分	金額(千円)
第4回社債	360,000
第5回社債	200,000
第6回社債	200,000
合計	336,175

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

ト 長期借入金

区分	金額(千円)
シンジケートローン	396,800
株式会社みずほ銀行	210,000
株式会社滋賀銀行	148,670
株式会社日本政策金融公庫	41,058
合計	796,528

チ 預り保証金

相手先	金額(千円)
京都生活協同組合	178,208
株式会社ダイコク	57,000
株式会社キリン堂	49,931
株式会社大創産業	30,000
株式会社しまむら	20,000
その他	105,918
合計	441,058

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.seed-kyoto.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|--|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
有価証券報告書の
確認書 | 事業年度
(第16期) | 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 | 平成21年6月26日
近畿財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
(第16期) | 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 | 平成21年6月26日
近畿財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書、
四半期報告書の
確認書 | (第17期第1四半期) | 自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日 | 平成21年8月12日
近畿財務局長に提出 |
| | (第17期第2四半期) | 自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日 | 平成21年11月13日
近畿財務局長に提出 |
| | (第17期第3四半期) | 自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日 | 平成22年2月12日
近畿財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府
令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書
平成22年1月14日近畿財務局長に提出。 | | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社シード
取締役会 御中

清友監査法人

指定社員 公認会計士 平岡 彰 信
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中野 雄 介
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シードの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シード及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社シードの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社シードが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社シード
取締役会 御中

清友監査法人

指定社員 公認会計士 平岡 彰 信
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中野 雄 介
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シードの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シードの平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社シードの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社シードが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社シード
取締役会 御中

清友監査法人

指定社員 公認会計士 平岡 彰 信
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中野 雄 介
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シードの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シードの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。